

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成 23 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 の規定に基づき、

全ての営業所に備え置き公衆の縦覧に供するため作成したものである。

ひまわり証券株式会社

目 次

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号	1
2. 登録年月日（登録番号）	1
3. 沿革及び経営の組織	1
4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び 総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合	4
5. 役員 の氏名又は名称	4
6. 政令で定める使用人の氏名	4
7. 業務の種別	5
8. 本店その他の営業所の名称及び所在地	5
9. 他に行っている事業の種類	5
10. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資保護団体の名称	5
11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号	5
12. 加入する投資者保護基金の名称	6
13. 苦情処理及び紛争解決の体制	6

II 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務概要	7
2. 業務の状況を示す指標	8

III 財産の状況

1. 経理の状況	11
2. 借入金の主な借入先及び借入金額	15
3. 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益	15
4. デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益	16
5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無	17

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要	17
2. 分別保管の状況	18

V 子会社等の状況

1. 企業集団の構成	20
2. 子会社等の状況	20

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号

ひまわり証券株式会社

2. 登 録 年 月 日

平成 19 年 9 月 30 日

(登 録 番 号)

(関 東 財 務 局 長 (金 商) 第 1 5 0 号)

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

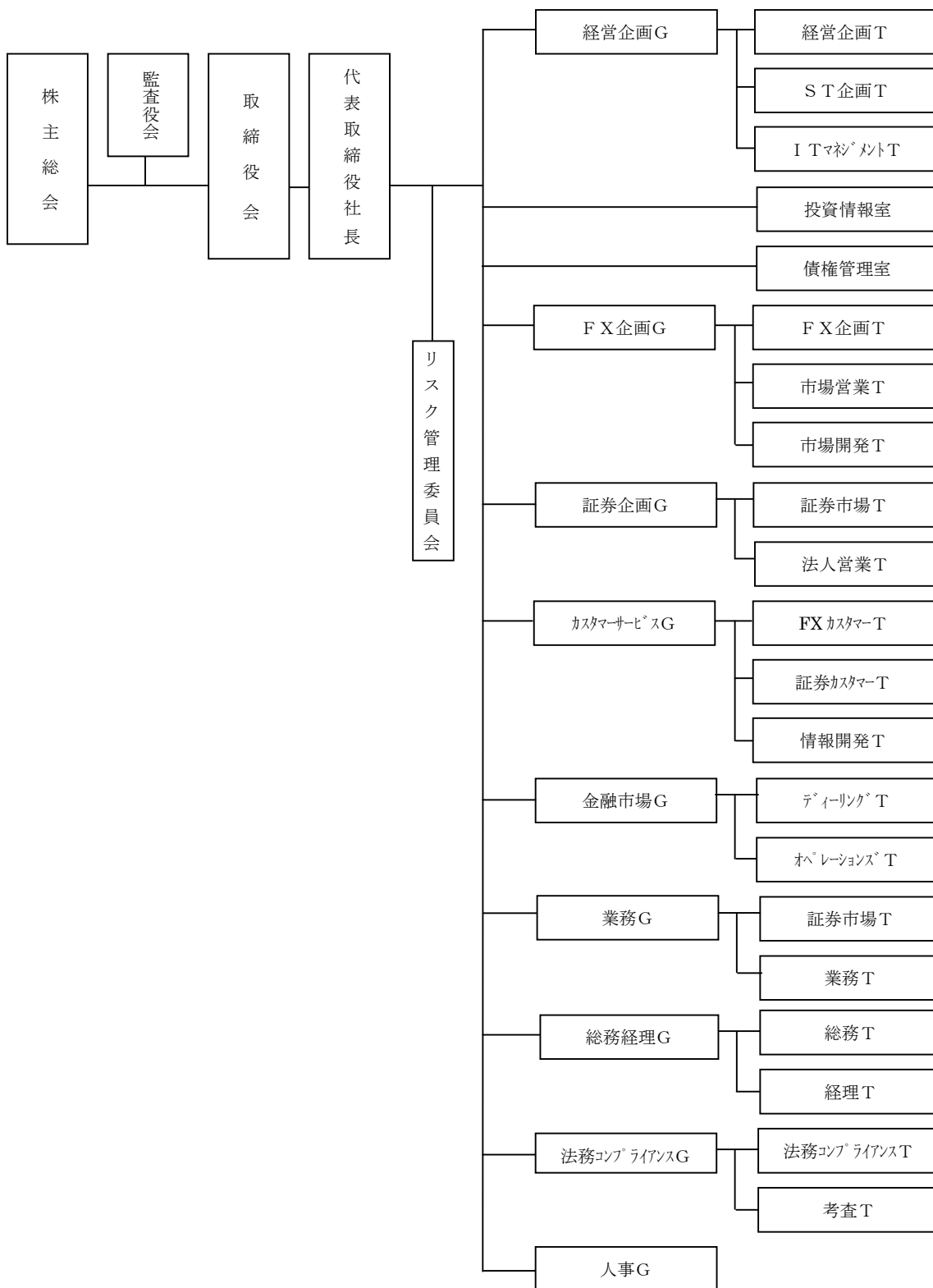
当社は、平成 3 年 4 月 1 日、商品先物取引の受託業務を主たる事業目的とする大和商品株式会社(昭和 38 年 12 月 23 日設立、本店所在地東京都中央区)、ダイワ通商株式会社(昭和 52 年 3 月 29 日設立、本店所在地愛知県名古屋市)及びダイワ貿易株式会社(昭和 28 年 12 月 11 日設立、本店所在地北海道札幌市)の三社(実質的存続会社)が、ダイワフューチャーズ株式会社(昭和 56 年 12 月 23 日設立、合併を前提に平成 2 年 12 月に中部ツルミ株式会社から商号変更)を形式的存続会社として合併して発足いたしました。その後、平成 12 年 11 月 1 日付にて証券取引法に基づく証券業の登録を受け、同時に商号をひまわり証券株式会社に変更しております。平成 14 年 5 月 2 日ひまわり証券株式会社の単独完全親会社としてひまわりホールディングス株式会社が設立され、(旧)ひまわり証券株式会社は平成 14 年 6 月 10 日会社分割制度により、商品先物取引関連事業及び外国為替取引関連事業を行うひまわり C X 株式会社と、証券取引関連事業及び外国為替取引関連事業を行う(新)ひまわり証券株式会社とに分割され同時に(新)ひまわり証券株式会社は証券取引法に基づく証券業の登録を受けています。平成 17 年 11 月には金融先物取引法に基づく金融先物取引業者、平成 18 年 12 月には有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律に基づく投資顧問業の登録を受けています。平成 19 年 9 月には金融商品取引法の施行に伴い、第一種金融商品取引業及び投資助言業の登録を受けました。平成 21 年 7 月には金融商品取引法に基づく第二種金融商品取引業の登録を、平成 21 年 12 月には商品取引所法に規定する商品市場における取引等に係る業務の許可を受けております。平成 22 年 11 月には FXZERO 株式会社を吸収合併いたしました。

年 月	事 項
昭和 38 年 12 月	商品仲買人業務を事業目的として、兵庫県尼崎市に東洋商品(株)を資本金 750 万円にて設立
昭和 42 年 6 月	大和商品(株)に商号変更
平成 3 年 4 月	大和商品(株)とダイワ通商(株)及びダイワ貿易(株)がダイワフューチャーズ(株)(旧中部ツルミ(株)昭和 56 年 12 月設立)を形式的存続会社として対等合併
平成 8 年 12 月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成 10 年 10 月	国内初の外国為替証拠金取引「マージン FX (現: ひまわり FX)」を開始
平成 12 年 11 月	証券取引法に基づく証券業の登録、商号をひまわり証券株式会社に変更
平成 14 年 2 月	ひまわり証券分割準備会社を設立

平成 14 年 5 月	株式移転により持株会社「ひまわりホールディングス株式会社」設立
平成 14 年 5 月	ひまわり証券分割準備会社が証券取引法に基づく証券業の登録
平成 14 年 6 月	ひまわり証券分割準備会社からひまわり証券株式会社に商号変更
平成 14 年 6 月	会社分割により証券業及び外国為替取引業を開始
平成 16 年 9 月	資本金を 14 億円に増資
平成 17 年 1 月	大阪証券取引所の先物取引等取引及び清算参加者となる。
平成 17 年 11 月	金融先物取引法に基づく金融先物取引業者の登録
平成 17 年 11 月	国内初の「証券CFD取引（現：ひまわりCFD）」を開始
平成 18 年 12 月	有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律に基づく投資顧問業の登録
平成 19 年 9 月	金融商品取引法の施行に伴い、第一種金融商品取引業及び投資助言業の登録
平成 20 年 4 月	東京証券取引所 株価指数先物等取引参加者となる。
平成 20 年 4 月	日本クリアリング機構 株価指数先物等清算参加者となる。
平成 20 年 6 月	資本金を20億円に増資
平成 21 年 7 月	金融商品取引法に基づく第二種金融商品取引業の登録
平成 21 年 7 月	大阪証券取引所の外国為替証拠金取引参加者及び清算参加者となる。
平成 21 年 7 月	国内で初めて韓国FX業者とカウンターパーティー契約を締結
平成 21 年 7 月	取引所FX「大証FX」の取扱開始
平成 21 年 12 月	商品取引受託業の許可を得る。
平成 22 年 3 月	資本金を24億5千万円に増資
平成 22 年 3 月	商品先物取引の取扱を開始
平成 22 年 11 月	株式会社FXZEROを吸収合併
平成 23 年 3 月	CFD取引を除く証券業務及び大証FX取引からの撤退を決定する。
平成 23 年 3 月	資本金を36億円に増資

(注) 会社の沿革につきましては、大和商品(株)の沿革を採用しております。

(2) 経営の組織



G・・・グループ

T・・・チーム

4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
1. ひまわりホールディングス株式会社	74,000 株	100 %
計 1 名		100 %

5. 役員（外国法人にあっては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役社長	山 地 一 郎	有	常勤
取締役会長	犬 嶋 隆	無	常勤
取締役	北 川 博 文	無	常勤
常勤監査役	伊 藤 健 三	無	常勤
監査役	野 田 友 直	無	非常勤
監査役	森 俊 明	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他のいかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にあるものを含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
猪 股 健	法務コンプライアンスグループ ゼネラルマネージャー

- (2) 投資助言業務（金融商品取引法（以下「法」第 28 条第 6 項に規定する投資助言業務を言う。）又は、投資運用業（同条第 4 項に規定する投資運用業を言う。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（法第 2 条第 8 項第 11 号ロに規定する金融商品の価値等という。）の分析に基づく投資判断を行うものを含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
堀 川 秀 樹	投資情報室 マネージャー

- (3) 投資助言・代理業（法第 28 条第 3 項に規定する投資助言・代理業をいう。）に関し、法第 29 条の 2 第 1 項第 6 号の営業所又は事務所の業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有するものであるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
堀 川 秀 樹	投資情報室 マネージャー

7. 業務の種別

- ① 法第 28 条第 1 項第 1 号に掲げる行為に係る業務
- ② 法第 28 条第 1 項第 2 号に掲げる行為に係る業務
- ③ 有価証券等管理業務
- ④ 投資助言・代理業
- ⑤ 第二種金融商品取引業

8. 本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあっては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒105-0022 東京都港区海岸 1-11-1

9. 他に行っている事業の種類

- ① 他の事業者の業務に関する電子計算機のプログラムの作成又は販売を行う業務及び計算受託業務
 - ② 書籍及びソフトウェアの販売業務
 - ③ 広告業務
 - ④ 商品先物取引法第 2 条第 21 項に規定する商品市場における取引等に係る業務
- ※保険業法第 2 条第 22 項に規定する保険募集は平成 22 年 12 月 31 日業務廃止

10. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資保護団体の名称
日本証券業協会・社団法人金融先物取引業協会・社団法人日本証券投資顧問業協会（平成 22 年 9 月 29 日加入）

11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号
東京証券取引所（株価指数先物等取引参加者）

大阪証券取引所（先物取引等取引参加者及び清算参加者、外国為替証拠金取引参加者
及び清算参加者）

12. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

13. 苦情処理及び紛争解決の体制

第一種金融商品取引業：日本証券業協会（特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（以下「FINMAC」という。）に業務委託）を利用する措置（又は社団法人金融先物取引業協会（FINMACに業務委託）を利用する措置等）

第二種金融商品取引業：社団法人金融先物取引業協会（FINMACに業務委託）を利用する措置

投資助言・代理業：社団法人日本証券投資顧問業協会（FINMACに業務委託）を利用する措置

※平成 23 年 4 月 1 日より第一種金融商品取引業については FINMAC と手続実施契約を締結しております。

Ⅱ 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務概要

① 当期の概況

当事業年度におけるわが国経済は、アジアを中心とした新興国向けの需要や景気刺激策などを背景に一部には持ち直しの動きがみられました。しかしながら、依然として雇用情勢は改善されず厳しい状況が続いていることに加え、景気の先行きも、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により低迷することが懸念されております。このような環境の中、当社の主力事業である外国為替取引関連事業につきましては、レバレッジ規制が施行された平成22年8月から同年9月にかけて一時的に取引高が減少したものの、平成22年2月にスタートしたアクティブ・トレーダー向けの取引システム「ディールFX」及び平成22年4月にスタートしたクラウド型のシステムトレード「エコトレFX」がともに着実に取引高を伸ばし、収益の柱となるまで成長してきております。この結果、当事業年度の外国為替取引関連事業の営業収益は43億3百万円(前年同期比15.8%増)となりました。また、有価証券関連事業は、急激な円高の影響を受け日経平均株価が10,000円を割り込む展開が長期化した中、当事業年度における有価証券関連事業の営業収益は18億47百万円(前年同期比14.7%減)となりました。

この結果、当期の営業収益は60億56百万円(前年同期比4億65百万円増)、純営業収益は60億10百万円(前年同期比4億60百万円増)、営業損失は4億59百万円(前年同期は3億33百万円の損失)、経常損失は4億48百万円(前年同期は3億22百万円の損失)、当期純損失は32億77百万円(前年同期は2億16百万円の損失)となりました。

② 外国為替取引関連事業

当事業年度の外国為替市場は、欧州信用不安の再燃や米国経済の先行き懸念による円高が進みました。加えて東日本大震災の影響により手元の円を増やす動きが広がり、ドル円相場は一時戦後最高値となる1ドル=76円台に突入いたしました。最終的には、期首の1ドル=93円台から1ドル=83円15銭で当事業年度を終えております。こうした事業環境の中、当社では、韓国FX業者とのB to B取引の拡大、低スプレッドと高約定率を両立させた取引システム「ディールFX」の本格提供、選ぶだけでシステムトレードが行える「エコトレFX」の積極展開を進め、新たな収益の柱として成長させました。これらによる取引高は、すでに当事業年度においてFX取引高の43.8%を占めるほどになっており、今後さらに拡大していくものと考えております。昨年8月のレバレッジ規制後は、円高の影響も受け一時的に取引高が減少しましたが、その後実施しました主力通貨ペアのスプレッド縮小が功を奏し、昨年11月にはレバレッジ規制の施行前の水準を越える取引高に増加しております。この結果、当事業年度の外国為替取引関連事業の営業収益は43億3百万円(前年同期比15.8%増)となりました。なお、当社では、今年4月より主力事業に成長した「ディールFX」の全10通貨ペアのスプレッドを原則固定とし、さらにスプレッドを大幅に縮小して提供していることに加え、今年1月には、「エコトレFX」のモバイル版である「エコトレFXモバイル」の

提供を開始しております。今後これらが顧客の拡大と取引の活性化に繋がり、収益の拡大に寄与してくるものと考えております。

③ 有価証券関連事業

当事業年度の証券市場におきましては、11,000円台からスタートした日経平均株価が、世界同時株安や急激な円高の影響を受け昨年5月には10,000円を割り込む展開となりました。その後、昨年11月には10,000円台を回復いたしましたが、東日本大震災の影響により8,227円63銭まで急激に下落いたしました。その後持ち直し最終的に9,755円10銭で当事業年度を終えました。こうした事業環境の中、当社においても、日経平均株価が10,000円を割る展開が長期化したことや、株式相場のボラティリティの低下から想定通りに収益を伸ばすことができず、当事業年度における有価証券関連事業の営業収益は18億47百万円(前年同期比14.7%減)となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移(単位:百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
資本金	2,000	2,450	3,600
発行済株式総数	25,000株	28,000株	74,000株
営業収益	6,951	5,591	6,056
(受入手数料)	1,358	1,834	1,660
((委託手数料))	1,294	1,776	1,584
((引受・売出・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	—	—	—
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い取扱手数料))	1	1	1
((その他の受入手数料))	63	57	74
(トレーディング損益)	5,322	3,480	4,192
((株券等))	0	0	0
((債券等))	—	—	—
((受益証券))	—	—	—
((その他))	5,322	3,480	4,192
純営業収益	6,896	5,550	6,010
経常損益	1,639	△322	△448
当期純損益	906	△216	△3,277

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券売買高の推移(単位:百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己	—	—	—
委託	85,450	104,612	105,909
計	85,450	104,612	105,909

- ② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千円、百万円)

区分		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
平成21年3月期	株券	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	6,433	—	—
平成22年3月期	株券	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	5,761	—	—
区分		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
平成23年3月期	株券	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—
	地方債券	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	5,907	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—

- (3) その他業務の状況

(単位：百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
保険募集業務	なし	なし	なし
書籍・ソフトウェア販売業務	3	0	0
広告業務	なし	なし	なし

電子計算機プログラム作成・販売及び業務受託業務	117	140	80
-------------------------	-----	-----	----

(4) 自己資本規制比率の状況 (単位：%、百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	297.1%	215.2%	183.9%
固定化されていない自己資本 (A)	3,838	3,165	2,999
リスク相当額合計 (B)	1,291	1,470	1,630
市場リスク相当額	3	0	42
取引先リスク相当額	72	84	157
基礎的リスク相当額	1,216	1,386	1,430

(5) 使用人の総数及び外務員の総数 (単位：名)

区 分	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
使 用 人	107人	119人	131人
(うち 外 務 員)	50人	61人	65人

Ⅲ 財産の状況 1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

科 目	平成22年	平成23年
	3月31日現在	3月31日現在
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	1,974	2,684
預託金	19,789	21,168
顧客分別金信託	3,123	3,142
その他預託金	16,666	18,026
トレーディング商品	-	23
商品有価証券等	-	-
デリバティブ取引	-	23
約定見返勘定	-	-
信用取引資産	921	243
信用取引貸付金	630	227
信用取引借証券担保金	291	15
有価証券担保貸付金	-	-
借入有価証券担保金	-	-
現先取引貸付金	-	-
立替金	-	7
顧客への立替金	0	0
その他の立替金	0	7
募集等払込金	-	-
短期差入保証金	11,853	1,163
発行日取引差入保証金	-	-
信用取引差入保証金	210	100
先物取引差入証拠金	9,911	-
有価証券引渡票支払金	-	-
その他の差入保証金	1,732	1,063
有価証券等引渡未了勘定	-	-
支払差金勘定	225	8
短期貸付金	37	697
前払金	8	-
前払費用	115	106
未収入金	276	201
未収収益	19	1
繰延税金資産	63	-
外国為替勘定	2,305	2,673
受託売買立替金	-	-
その他	-	-
貸倒引当金	△1	-
流動資産計	37,586	28,980
固定資産		
有形固定資産	159	104
建物	61	49
器具備品	98	55
土地	-	-
無形固定資産	231	158
営業権	-	-
ソフトウェア	229	158
商標権	2	-
投資等	-	-
投資有価証券	1	50
出資金	1	1
長期貸付金	113	81
長期差入保証金	27	28
長期前払費用	212	32
繰延税金資産	248	-
長期立替金	166	177
その他の投資等	1	1
貸倒引当金	△169	△177
固定資産合計	992	458
繰延資産計	-	-
繰延資産	-	-
資産合計	38,579	29,439

(単位:百万円)

科 目	平成22年	平成23年
	3月31日現在	3月31日現在
(負債の部)		
流動負債		
トレーディング商品	-	6
商品有価証券等	-	-
デリバティブ取引	-	6
約定見返勘定	-	0
信用取引負債	921	243
信用取引借入金	630	227
信用取引貸証券受入金	291	15
有価証券担保借入金	-	-
有価証券貸借取引受入金	-	-
現先取引借入金	-	-
預り金	788	681
顧客からの預り金	683	584
募集等受入金	-	-
その他の預り金	104	96
受入保証金	11,973	1,944
発行日取引受入保証金	-	-
信用取引受入保証金	1,015	344
先物取引受入証拠金	9,459	833
証券OTC受入証拠金	1,326	611
外国為替受入証拠金	19,104	20,899
有価証券等受入未了勘定	-	-
受取差金勘定	-	0
短期借入金	1,050	1,329
前受金	0	-
前受収益	8	0
未払金	125	364
未払費用	26	31
未払法人税等	1	12
繰延税金負債	-	-
賞与引当金	32	-
その他	-	-
流動負債計	34,032	25,514
固定負債		
長期借入金	-	-
繰延税金負債	-	-
退職給付引当金	265	347
その他の固定負債	-	-
固定負債計	265	347
引当金		
金融商品取引責任準備金	62	73
その他の引当金	-	0
引当金計	62	73
負債合計	34,359	25,936
(純資産の部)		
株主資本合計	4,219	3,515
資本金	2,450	3,600
新株式払込金(又は新株式申込証拠金)	-	-
資本剰余金	-	1,423
資本準備金	-	1,150
その他資本剰余金	-	273
利益剰余金	1,769	△1,507
利益準備金	344	344
その他利益剰余金	1,424	△1,852
別途積立金	546	546
繰越利益剰余金	877	△2,399
その他有価証券評価差額金	-	-
自己株式	-	-
純資産合計	4,219	3,503
負債・純資産合計	38,579	29,439

(2) 損益計算書

科 目	(単位:百万円)		科 目	(単位:百万円)	
	平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで			平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで	
(経常損益の部)					
営業収益					
受入手数料	1,834		受入手数料	1,660	
委託手数料	1,776		委託手数料	1,584	
引受け・売出し手数料	-		引受け・売出し手数料	-	
募集・売出しの取扱手数料	1		募集・売出しの取扱手数料	1	
その他の受入手数料	57		その他の受入手数料	74	
トレーディング損益	3,480		トレーディング損益	4,192	
株券等トレーディング損益	-		株券等トレーディング損益	-	
債券等トレーディング損益	-		債券等トレーディング損益	-	
その他のトレーディング損益	3,480		その他のトレーディング損益	4,192	
金融収益	41		金融収益	36	
その他営業収益	233		その他営業収益	167	
営業収益計	5,591		営業収益計	6,056	
金融費用					
信用取引費用	24		信用取引費用	22	
支払利息又は割引料	15		支払利息又は割引料	23	
金融費用計	40		金融費用計	45	
純営業収益	5,550		純営業収益	6,010	
営業費用					
販売費及び一般管理費	5,883		販売費及び一般管理費	6,470	
取引関係費	1,242		取引関係費	1,544	
人件費	998		人件費	1,005	
不動産関係費	122		不動産関係費	129	
事務費	921		事務費	918	
減価償却費	253		減価償却費	236	
租税公課	13		租税公課	19	
貸倒引当金繰入れ	-		貸倒引当金繰入れ	10	
その他	2,331		その他	2,617	
営業費用計	5,883		営業費用計	6,470	
営業利益(又は営業損失)	△333		営業利益(又は営業損失)	△459	
営業外収益					
受取利息	18		受取利息	16	
その他	0		その他	4	
営業外収益計	19		営業外収益計	20	
営業外費用					
貸倒引当金繰入額	4		株式交付費	8	
新株発行費償却	3		新株発行費償却	-	
その他	0		その他	1	
営業外費用計	8		営業外費用計	9	
経常利益(又は経常損失)	△322		経常利益(又は経常損失)	△448	
(特別損益の部)					
特別利益					
証券取引責任準備金戻入額	-		証券取引責任準備金戻入額	-	
貸倒引当金戻入額	7		貸倒引当金戻入額	4	
顧客譲渡益	-		顧客譲渡益	11	
その他	-		その他	0	
特別利益計	7		特別利益計	15	
特別損失					
証券取引責任準備金繰入れ	12		金融商品取引責任準備金繰入れ	11	
貸倒引当金繰入れ	-		貸倒引当金繰入れ	-	
固定資産除却損	-		固定資産除却損	21	
減損損失	-		減損損失	158	
強制決済に伴う取引損失	-		強制決済に伴う取引損失	372	
債権譲渡損	-		債権譲渡損	1,855	
役員退職金	7		その他	4	
特別損失計	20		特別損失計	2,424	
税引前当期純利益(又は税引前純損失)	△335		税引前当期純利益(又は税引前純損失)	△2,857	
法人税、住民税及び事業税					
法人税等の更正、決定等による納付税額 又は還付税額	△14		法人税等の更正、決定等による納付税額 又は還付税額	△39	
法人税等調整額	△104		法人税等調整額	442	
当期純利益又は純損失	△216		当期純利益又は純損失	△3,277	

(3) 株主資本等変動計算書

株主資本等変動計算書 (22年3月期)

(単位：千円)

株 主 資 本		
資本金	前期末残高	2,000,000
	当期変動額 新株の発行	450,000
	当期末残高	2,450,000
利益剰余金		
利益準備金	前期末残高	279,656
	当期変動額 剰余金の配当	65,000
	当期末残高	344,656
その他利益剰余金		
別途積立金	前期末残高	546,654
	当期変動額	-
	当期末残高	546,654
繰延利益剰余金	前期末残高	1,809,862
	当期変動額 剰余金の配当 当期純利益 (△)	△715,000 △216,885
	当期末残高	877,977
利益剰余金合計	前期末残高	2,636,172
	当期変動額	△866,885
	当期末残高	1,769,287
株主資本合計	前期末残高	4,636,172
	当期変動額	△416,885
	当期末残高	4,219,287
純資産合計	前期末残高	4,636,172
	当期変動額	△416,885
	当期末残高	4,219,287

注記：一株当たり配当金額 8,000円 (基準日平成21年3月31日、配当金の総額200,000千円)

一株当たり配当金額 18,000円 (基準日平成22年3月11日、配当金の総額450,000千円)

株主資本等変動計算書（23年3月期）

（単位：千円）

株主資本		
資本金	前期末残高	2,450,000
	当期変動額 新株の発行	1,150,000
	当期末残高	3,600,000
資本剰余金		
資本準備金	前期末残高	-
	当期変動額 新株の発行	1,150,000
	当期末残高	1,150,000
その他資本剰余金	前期末残高	-
	当期変動額 合併による増加	273,015
	当期末残高	273,015
資本剰余金合計	前期末残高	-
	当期変動額	1,423,015
	当期末残高	1,423,015
利益剰余金		
利益準備金	前期末残高	344,656
	当期変動額 剰余金の配当	-
	当期末残高	344,656
その他利益剰余金		
別途積立金	前期末残高	546,654
	当期変動額	-
	当期末残高	546,654
繰延利益剰余金	前期末残高	877,977
	当期変動額 当期純損失（△）	△3,277,055
	当期末残高	△2,399,078
利益剰余金合計	前期末残高	1,769,287
	当期変動額	△3,277,055
	当期末残高	△1,507,768
株主資本合計	前期末残高	4,219,287
	当期変動額	△704,040
	当期末残高	3,515,247

評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	前期末残高	-
	当期変動額（純額）	△12,093
	当期末残高	△12,093
評価・換算差額等合計	前期末残高	-
	当期変動額	△12,093
	当期末残高	△12,093
純資産合計	前期末残高	4,219,287
	当期変動額	△716,134
	当期末残高	3,503,153

注記：一株当たり配当金額 - 円

2. 借入金の主な借入先及び借入金額（単位：百万円）

借入先	平成22年3月31日現在		平成23年3月31日現在	
	借入金の種類	借入金額	借入金の種類	借入金額
楽天証券（株）	信用取引借入金	630	信用取引借入金	227
東京証券信用組合	短期借入金	550	短期借入金	550
（株）東日本銀行	短期借入金	100	短期借入金	100
（株）三井住友銀行	短期借入金	400	短期借入金	400
（株）みずほ銀行	-	-	短期借入金	16

3. 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益（単位：百万円）

	平成22年3月期			平成23年3月期		
	貸借対照表計上額	時価	評価損益	貸借対照表計上額	時価	評価損益
1. 流動資産						
(1)株式	-	-	-	-	-	-
(2)債券						
(3)その他						
2. 固定資産						
(1)株式	-	-	-	-	-	-
(2)債券						
(3)その他						
合計	-	-	-	-	-	-

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）
の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

① 株式

(単位：百万円)

取引の種類	平成 22 年 3 月期			平成 23 年 3 月期		
	取引契約 金額	時 価	評価損益	取引契約 金額	時 価	評価損益
1.株価指数先物取引	-	-	-	-	-	-
(1) 売 建	-	-	-	-	-	-
(2) 買 建	-	-	-	-	-	-
2.株価指数オプション取引						
(1) 売 建	-	-	-	-	-	-
① コール	-	-	-	-	-	-
② プット	-	-	-	-	-	-
(2) 買 建	-	-	-	-	-	-
① コール	-	-	-	-	-	-
② プット	-	-	-	-	-	-

② 債券（単位：百万円）

取引の種類	平成 22 年 3 月期			平成 23 年 3 月期		
	取引契約 金額	時 価	評価損益	取引契約 金額	時 価	評価損益
1.債券先物取引						
(1) 売 建	-	-	-	-	-	-
(2) 買 建	-	-	-	-	-	-
2.債券オプション取引						
(1) 売 建						
① コール	-	-	-	-	-	-
② プット	-	-	-	-	-	-
(2) 買 建						
① コール	-	-	-	-	-	-
② プット	-	-	-	-	-	-

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況 (単位: 百万円)

取引の種類	平成 22 年 3 月期			平成 23 年 3 月期		
	取引契約 金額	時 価	評価損益	取引契約 金額	時 価	評価損益
1.有価証券先渡取引	-	-	-	-	-	-
(1) 売 建	-	-	-	-	-	-
(2) 買 建	-	-	-	-	-	-
2.有価証券店頭指数等先渡取引	-	-	-	-	-	-
(1) 売 建	-	-	-	-	-	-
(2) 買 建	-	-	-	-	-	-
3.有価証券店頭オプション取引	-	-	-	-	-	-
(1) 売 建	-	-	-	-	-	-
① コール	-	-	-	-	-	-
② プット	-	-	-	-	-	-
(2) 買 建	-	-	-	-	-	-
① コール	-	-	-	-	-	-
② プット	-	-	-	-	-	-
有価証券店頭指数等スワップ取引	-	-	-	-	-	-

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、会社法第 436 条第 2 項の規定に基づく監査、及び金融商品取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明をアーク監査法人より受けております。

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

内部管理統括責任者のもとに法務コンプライアンスグループを設置し、次のような業務を担当しております。

金融商品取引について、顧客の管理、不公正取引防止、売買管理、営業部門に対する適正な受託業務の指導、検査等への対応、取引の事故処理及び未然防止等に関する業務を行っております。また、会社業務全般について、業務監査及び会計監査の実施、監査結果の記録、改善指示、改善指示事項の実施状況確認等の業務を行っております。上記の他、営業部門に営業責任者及び内部管理責任者を配置し、適正な業務活動が行われるように二重のチェックを実施することで、牽制機能の一層の強化を図っております。また、顧客からの相談及び苦情に対しては、ホームページ上に金融商品取引苦情相談窓口のご案内を掲載するとともに、社内規程にてその紛争処理の取り扱いに関する規定を定め、紛争に係る情報を集約し調査するとともに適切な処理を検討

し真摯に対応する態勢をとっております。

2. 分別保管の状況

(1) 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	平成 22 年 3 月 31 日	平成 23 年 3 月 31 日
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	1,678	980
顧客分別金信託額	1,800	1,000
期末日現在の顧客分別金必要額	1,751	914

(2) 有価証券の分別保管

① 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成 22 年 3 月 31 日現在		平成 23 年 3 月 31 日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株 券	株数	20,187 千株	269 千株	20,390 千株	254 千株
債 券	額面金額	0 百万円	0 百万円	0 百万円	0 百万円
受益証券	口数	819 百万口	1 百万口	398 百万口	1 百万口
そ の 他	数量	—	—	—	—

② 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成 22 年 3 月 31 日現在	平成 23 年 3 月 31 日現在
		数 量	数 量
株 券	枚数	11,652 千株	9,407 千株
債 券	額面金額	0 百万円	0 百万円
受益証券	口数	0 百万口	0 百万口
そ の 他	数量	—	—

③ 管理の状況

保管等場所及び国名	保管等方法	区 分	数・額面金額	単 位
(株)証券保管振替機構 日本	混蔵保管	株 券	29,797	千株
		債 券	0	百万円
		受 益 証 券	0	百万口
		そ の 他	0	
日本トラスティ・サービス信託銀行 日本	混蔵保管	株 券	0	
		債 券	0	
		受 益 証 券	353	百万口
		そ の 他	0	
大和証券 S M B C 香港	混蔵保管	株 券	254	千株
		債 券	0	
		受 益 証 券	0	
		そ の 他	0	
NTC 信託 日本	混蔵保管	株 券	0	
		債 券	0	
		受 益 証 券	44	百万口
		そ の 他	0	

UBS ファントムサービス (ケイマン) リミテッド ケイマン諸島 (英国領)	混蔵保管	株 券	0	
		債 券	0	
		受 益 証 券	1	百万口
		そ の 他	0	
メイプルズ・ファイナンス・リミテッド ケイマン諸島 (英国領)	混蔵保管	株 券	0	
		債 券	0	
		受 益 証 券	6	百万口
		そ の 他	0	

(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況

① 法第 43 条の 3 第 1 項の規定に基づく区分管理の状況

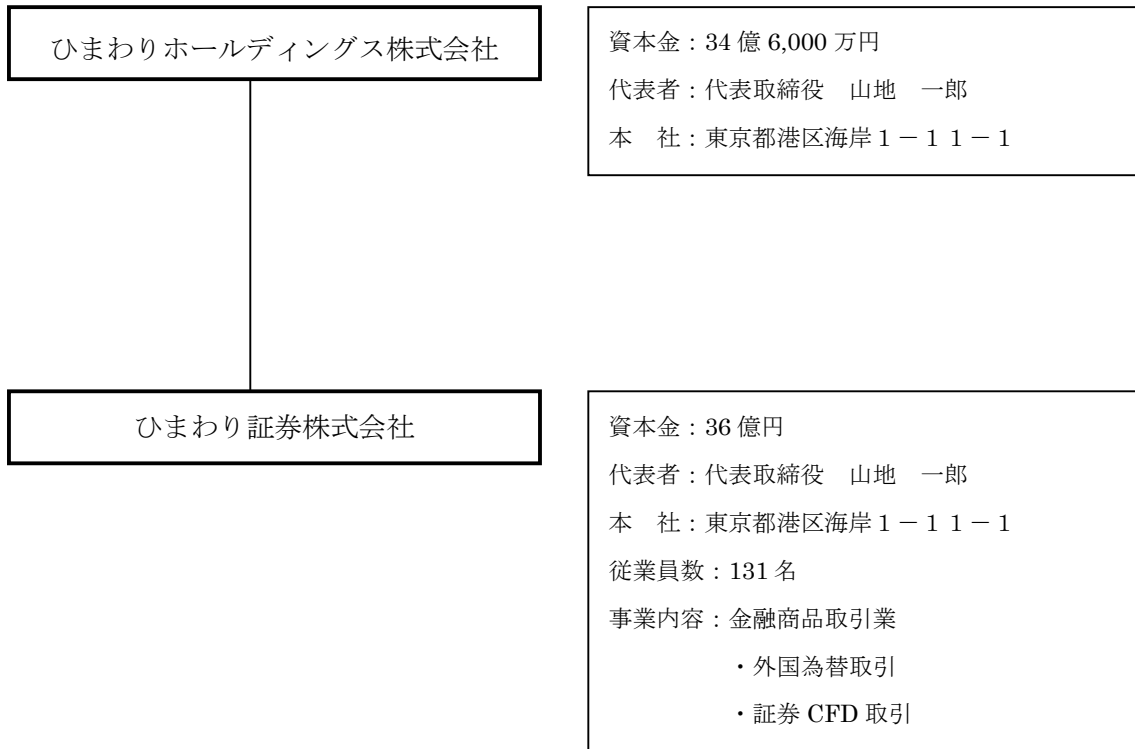
	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金 銭 有 価 証 券 等	金銭信託	24,000,000 円	12,000,000 円	日証金信託銀行

② 法第 43 条の 3 第 2 項の規定に基づく区分管理の状況

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金 銭	金銭信託 (円) (ドル)	-	15,442 百万円	リジェンジェラル信託銀行株式会社
		-	1,300 万ドル	同上
		17,557 百万円	-	みずほ信託銀行株式会社
		430 百万円	-	株式会社三井住友銀行
有 価 証 券 等	該当なし			

V 連結子会社等の状況

1. 企業集団の構成



2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当事項なし

以上